

2 税 一 般

- (1) 事務分掌
- (2) 税務職員数
- (3) 年度別歳入調定合計額に占める市税調定合計額対照表
- (4) 市税調定額の推移
- (5) 税目別1人当り・1世帯当りの税額の推移
- (6) 証明件数の推移

※表中の平成28年度～令和2年度は決算額です。

(1) 事務分掌

< 財務部 >

市民税課

- (1) 税務事務の総合調整に関すること。
- (2) 市民税及び県民税の賦課に関すること。
- (3) 軽自動車税(種別割)の賦課に関すること。
- (4) 市たばこ税の賦課に関すること。
- (5) 事業所税の賦課に関すること。
- (6) 入湯税の賦課に関すること。
- (7) 固定資産評価審査委員会との連絡調整に関すること。
- (8) 市税に係る諸証明(他課の所掌に属するものを除く。)及び国民健康保険税の収納に関する証明の発行に関すること。

資産税課

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。
- (2) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (3) 特別土地保有税の賦課に関すること。
- (4) 固定資産に係る諸証明及び地籍図の写しの発行に関すること。
- (5) 住宅用家屋証明の発行に関すること。

収税課

- (1) 市税及び国民健康保険税(以下「市税等」という。)の収納、督促及び滞納処分に関すること(滞納整理特別対策室の所掌に属するものを除く。)
- (2) 市税等の滞納処分の執行停止に関すること(滞納整理特別対策室の所掌に属するものを除く。)
- (3) 市税等の過誤納金の還付に関すること。

収税課滞納整理特別対策室

- (1) 市税等の収納対策に関すること。
- (2) 市の徴収金の滞納整理事務に係る指導及び支援に関すること。
- (3) 市税等の収納、督促及び滞納処分に関すること(市長の指定する事務に限る。)
- (4) 市税等の滞納処分の執行停止に関すること(市長の指定する事務に限る。)

< 健康推進部 >

国民健康保険課

- (1) 国民健康保険事業の企画及び運営に関すること。
- (2) 国民健康保険被保険者の資格得喪に関すること。
- (3) 国民健康保険税の賦課に関すること。
- (4) 国民健康保険の療養給付及び療養費の支給に関すること。
- (5) 国民健康保険の出産育児一時金及び葬祭費の支給に関すること。
- (6) 国民健康保険の保健事業に関すること。
- (7) 後期高齢者医療保険被保険者の資格得喪に関すること。
- (8) 後期高齢者医療保険の各種申請受付に関すること。
- (9) 後期高齢者医療保険料の徴収に関すること。
- (10) 後期高齢者医療保険の保健事業に関すること。

(2) 税務職員数

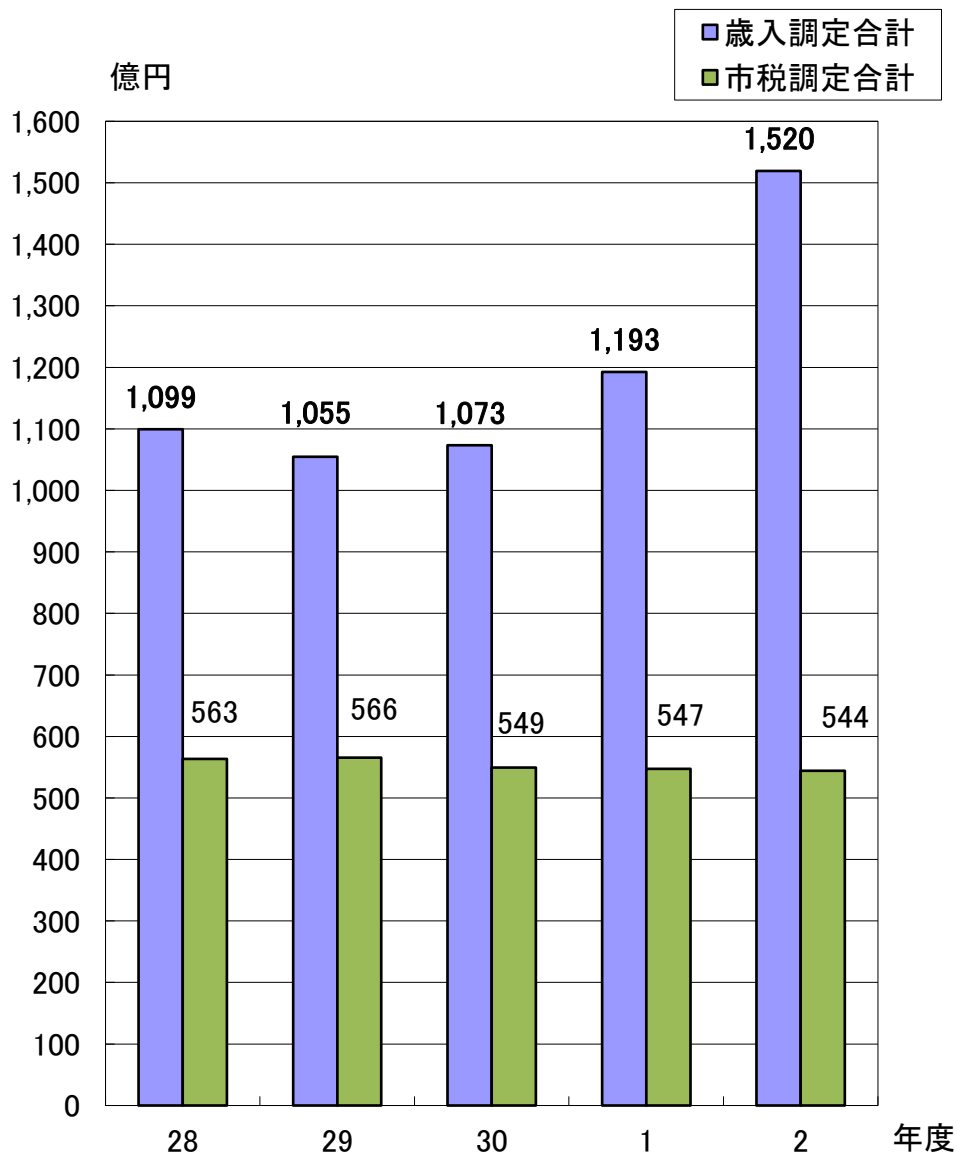
令和3年4月1日現在

機構	区分	職 名 別										平均年齢	平均税務職数	平均勤続年数	
		参事	課長	主幹	副主幹	主査	主任	主事	保健師	計	内 訳				
											男				女
	市民税課		1							1	1		31.7	3.3	9.1
	・個人市民税グループ					3	12	8		23	16	7			
	・諸税・庶務グループ					2	6	2		10	4	6			
	小 計	0	1	0	0	5	18	10	0	34	21	13			
	資産税課		1							1	1		36.3	4.5	13.8
	・土地グループ					2	5	3		10	7	3			
	・家屋グループ					3	6	5		14	11	3			
	・償却資産・庶務グループ				1	2	2	2		7	2	5			
	小 計	0	1	0	1	7	13	10	0	32	21	11			
	収税課	1		2						3	3		38.8	4.9	13.1
	・収納対策・庶務グループ					1	3	2		6	2	4			
	・滞納整理グループ					5	3	6		14	7	7			
	・滞納調査グループ					3	2			5	3	2			
	・滞納整理特別対策室グループ					2	5	1		8	7	1			
	小 計	1	0	2	0	11	13	9	0	36	22	14			
	国民健康保険課		1	1						2	2		37.9	5.6	14.1
	・資格グループ					1	5	1		7	5	2			
	・給付グループ				1	2	6	2		11	5	6			
	・保健事業グループ					1	2	1	2	6	2	4			
	・後期高齢グループ					5	2	3		10	3	7			
	小 計	0	1	1	1	9	15	7	2	36	17	19			
	合 計	1	3	3	2	32	59	36	2	138	81	57			

(3) 年度別歳入調定合計額に占める市税調定合計額対照表

単位：千円

年度 区分	28	29	30	1	2
歳入調定合計	109,932,759	105,456,811	107,329,596	119,278,946	151,957,677
市税調定合計	56,348,726	56,570,626	54,940,974	54,726,131	54,426,428
構成比	51.3%	53.6%	51.2%	45.9%	35.8%



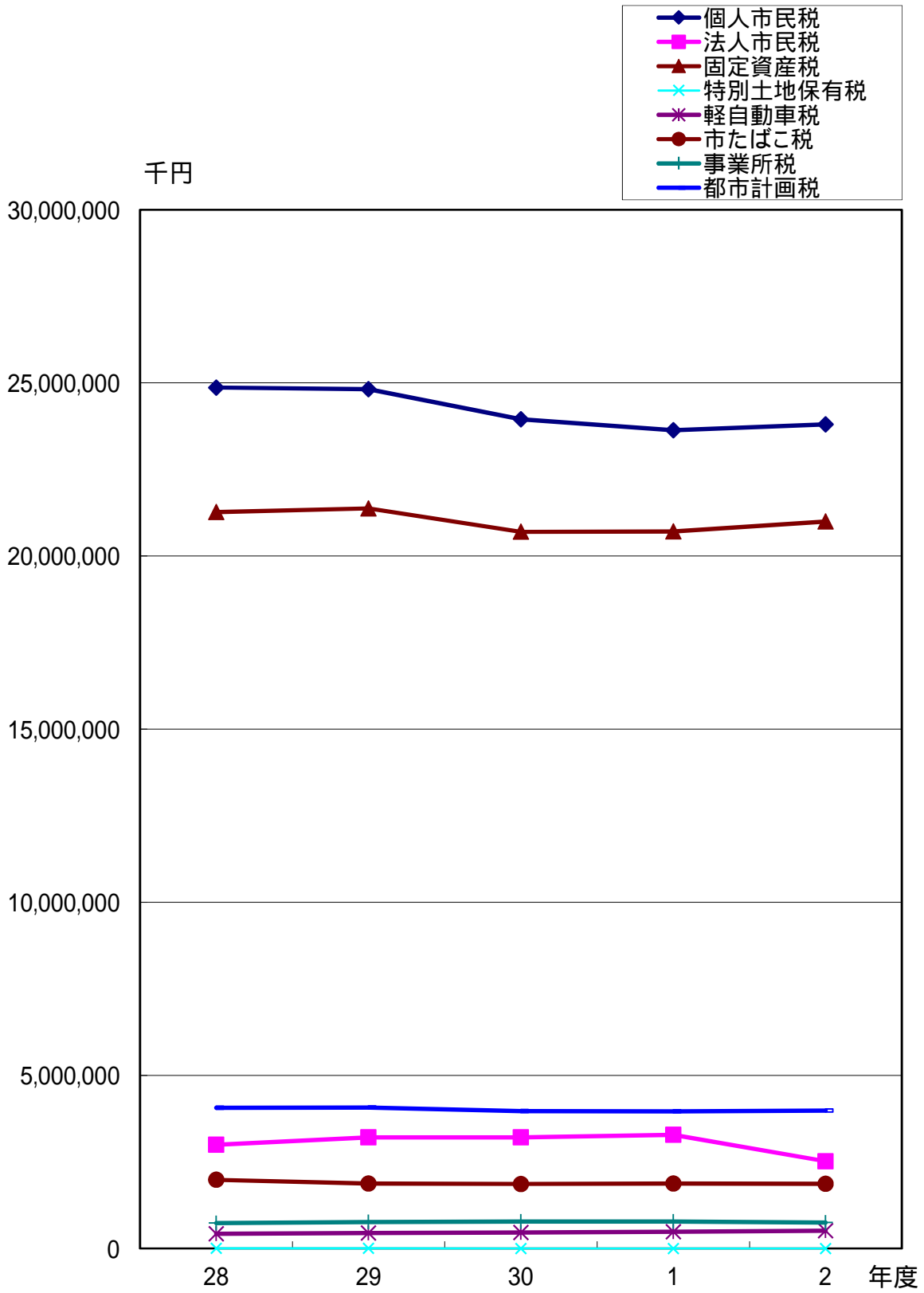
(4) 市税調定額の推移

税目別 区分	28			29			30		
	調定額 (千円)	対前年比	構成比	調定額 (千円)	対前年比	構成比	調定額 (千円)	対前年比	構成比
1. 市民税	27,863,077	98.7%	49.4%	28,029,796	100.6%	49.5%	27,160,414	96.9%	49.4%
1)個人	24,865,694	101.1%	44.1%	24,820,375	99.8%	43.9%	23,949,410	96.5%	43.6%
2)法人	2,997,383	82.4%	5.3%	3,209,421	107.1%	5.7%	3,211,004	100.0%	5.8%
2. 固定資産税	21,270,473	101.0%	37.8%	21,374,086	100.5%	37.8%	20,698,670	96.8%	37.7%
1)固定資産税	21,081,988	101.1%	37.5%	21,191,772	100.5%	37.5%	20,521,019	96.8%	37.4%
2)交付金	188,485	97.0%	0.3%	182,314	96.7%	0.3%	177,651	97.4%	0.3%
3. 軽自動車税	426,921	121.9%	0.8%	449,322	105.2%	0.8%	465,011	103.5%	0.8%
4. 市たばこ税	1,984,394	97.4%	3.5%	1,873,898	94.4%	3.3%	1,865,733	99.6%	3.4%
5. 特別土地保有税	6,227	14.6%	0.0%	6,227	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
6. 事業所税	735,137	103.1%	1.3%	767,532	104.4%	1.4%	779,129	101.5%	1.4%
7. 都市計画税	4,062,497	100.3%	7.2%	4,069,765	100.2%	7.2%	3,972,017	97.6%	7.2%
市税調定合計	56,348,726	99.8%	100.0%	56,570,626	100.4%	100.0%	54,940,974	97.1%	100.0%
歳入調定合計	109,932,759	107.4%	—	105,456,811	95.9%	—	107,329,596	101.8%	—

年度 区分 税目別	1			2		
	調定額 (千円)	対前年比	構成比	調定額 (千円)	対前年比	構成比
1. 市民税	26,914,882	99.1%	49.2%	26,319,701	97.8%	48.4%
1)個人	23,632,949	98.7%	43.2%	23,799,759	100.7%	43.7%
2)法人	3,281,933	102.2%	6.0%	2,519,942	76.8%	4.6%
2. 固定資産税	20,706,748	100.0%	37.8%	20,994,708	101.4%	38.6%
1)固定資産税	20,540,126	100.1%	37.5%	20,831,355	101.4%	38.3%
2)交付金	166,622	93.8%	0.3%	163,353	98.0%	0.3%
3. 軽自動車税	487,152	104.8%	0.9%	513,138	105.3%	0.9%
4. 市たばこ税	1,878,232	100.7%	3.4%	1,867,949	99.5%	3.4%
5. 特別土地保有税	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
6. 事業所税	777,751	99.8%	1.4%	749,950	96.4%	1.4%
7. 都市計画税	3,961,366	99.7%	7.2%	3,980,982	100.5%	7.3%
市税調定合計	54,726,131	99.6%	100.0%	54,426,428	99.5%	100.0%
歳入調定合計	119,278,946	111.1%	—	151,957,677	127.4%	—

滞納繰越分含む

市税調定額の推移

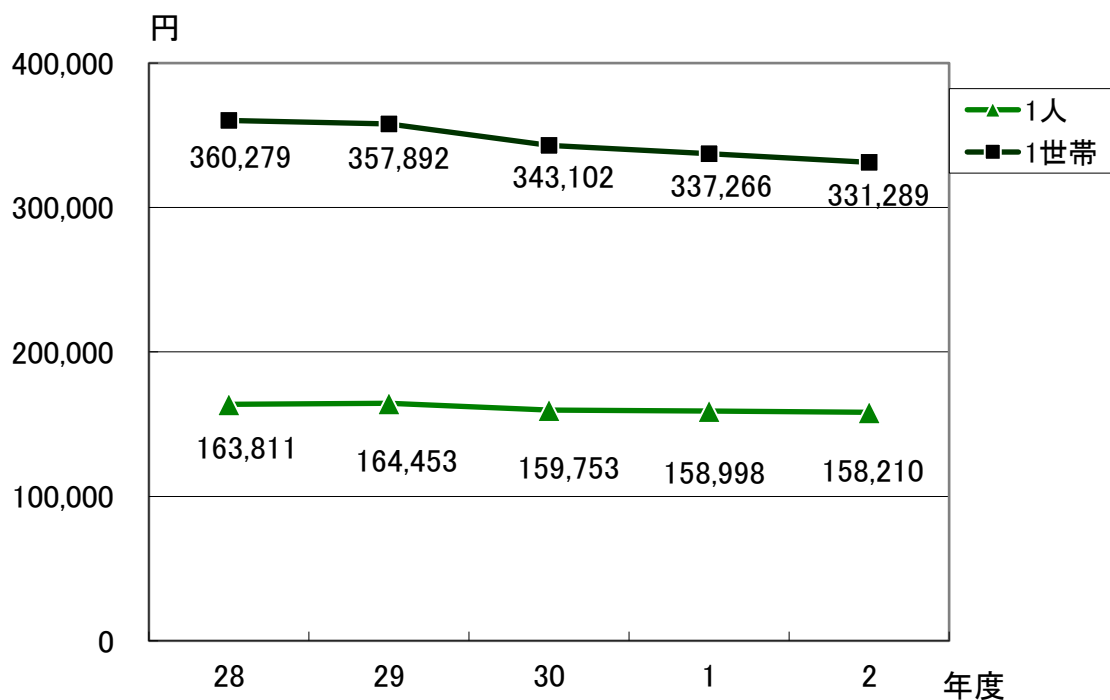


(5) 税目別1人当り・1世帯当りの税額の推移(滞納繰越分含む)

単位:円

年度 区分	28		29		30		1		2	
	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り
個人市民税	72,287	158,985	72,154	157,025	69,638	149,562	68,662	145,645	69,183	144,867
法人市民税	8,714	19,164	9,330	20,304	9,337	20,052	9,535	20,226	7,325	15,339
固定資産税	61,835	135,998	62,135	135,223	60,186	129,262	60,160	127,611	61,029	127,793
軽自動車税 (種別割)	1,241	2,730	1,306	2,843	1,352	2,904	1,415	3,002	1,492	3,123
市たばこ税	5,769	12,688	5,448	11,855	5,425	11,651	5,457	11,575	5,430	11,370
特別土地 保有税	18	40	18	39	0	0	0	0	0	0
事業所税	2,137	4,700	2,231	4,856	2,265	4,866	2,260	4,793	2,180	4,565
都市計画税	11,810	25,974	11,831	25,747	11,550	24,805	11,509	24,413	11,572	24,232
市税合計	163,811	360,279	164,453	357,892	159,753	343,102	158,998	337,266	158,210	331,289

市税合計に対する1人・1世帯当りの税額の推移



(6) 証明件数の推移

単位:件

種別 \ 年度	28	29	30	1	2
課税・所得証明	65,728	66,225	62,504	49,375	39,712
営業証明	273	263	269	231	264
評価証明	19,241	19,324	21,060	20,710	19,240
台帳閲覧	379	278	285	234	146
地籍図交付	950	781	733	598	556
住宅用家屋証明	2,016	1,929	1,737	1,792	1,859
資産税関係その他	662	734	729	821	665
納税証明	4,707	4,436	5,205	4,842	5,353
合計	93,956	93,970	92,522	78,603	67,795

証明手数料は 200円/件 (住宅用家屋証明は 1,300円/件)